様式第１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏名）

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**交付申請書**

　上記補助金の交付について，つやま企業サポート事業補助金交付要綱，当補助金交付要領及び当補助金審査要領の規定に同意した上で，当補助金交付要領の規定に基づき，下記のとおり申請します。

記

１　事業名（５０文字以内）

２　交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　円

３　誓約

津山市暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき，条例の趣旨を理解した上で，

本補助事業において暴力団を利することとならないように誓約します。

４　添付書類

　　□　経営革新計画書（革新性のある事業として申請する場合で，かつ県知事又は国から承認されている場合）

　　□　市税完納証明書

　　□　その他センターが必要と認める書類

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**事業計画書**

申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の概要 | 資本金・出資金 | 円　 |
| 直近３か年の決算売上額を記入してください。 |
| 決算 | 年度 | 決算年月日 | 売上額 | 営業利益 |
| 2021 | 年　　　月期　 | 千円 | 千円 |
| 2022 | 年　　　月期　 | 千円 | 千円 |
| 2023 | 年　　　月期　 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 年度 | 役員数 | 正社員数 | パート等 |
| 2022 | 人 | 人 | 人 |
| 2023 | 人 | 人 | 人 |
| 2024 | 人 | 人 | 人 |
| 事業内容 |  |
| 担当者 | 部署　　　　　　　　　　 氏名　電話番号　 |

概要及び状況

業種，取扱商品，取扱商品の売上構成比率，過去数カ年の売上・利益の推移など，貴社の概要が分かるように記入してください。

特徴

会社の核となる技術，商品の特徴，設備状況，従業員の特徴などを記入してください。

新商品開発の概要（新商品の新規性，独創性）

補助事業を受けて開発する商品の概要や特徴，他社製品との違い，期待される効果等が分かるように記載してください。

新商品の販路先

市場のターゲットや新商品の販売先などを明確に記載してください。

業界の動向（市場性）

業界の動向について記載してください。

事業協力者の概要

補助事業の実施にあたり，協力を受ける協力者の所属，氏名並びにその理由などを記載してください。

補助事業の推進について

検討状況

申請までの検討状況について記載してください。

事業推進スケジュール

補助事業を受けて実施する事業のスケジュールを分かりやすく記載してください。（別紙可）

推進体制

図等で分かりやすく記載してください。（別紙可）

補助事業終了後の事業展開

補助事業終了後において，申請者がどのように事業化を図るか記載してください。

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**収支予算書**

　収入の部（資金調達）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 予　算　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 調達資金（融資等） |  | 調達先： |
| 合　　計 |  |  |

【補助対象経費の配分】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜き） | 備考（積算根拠） |
| 旅費 | ①の1/5以内 |  |
| 原材料費 |  |  |
| 機械装置費 | ①の1/2以内 |  |
| 工具・器具費 |  |  |
| 先行技術調査費 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 技術指導受入費 | ①の1/2以内 |  |
| 外注費 | 市外企業へは①の1/2以内 |  |
| 人件費 | ※情報通信業以外は①の1/3以内 |  |
| その他 |  |  |
| 合計 | ① |  |

※「補助事業に要する経費」とは，当該事業を遂行するために必要な経費を意味し，消費税を抜いた金額を記入してください。

※「経費区分」には上限が設定（旅費，技術指導受入費，外注費（市外企業への発注），人件費（情報通信業以外））されているものがあります。

様式第２号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏名）

　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**実績報告書**

　補助事業が完了したので，つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金交付要領に基づき，下記のとおり報告します。

記

１　事業名（申請書に記載の事業名）

２　既交付決定額　　　金　　　　　　　　　円

３　交付確定申請額　　金　　　　　　　　　円

４　添付書類

　　□　補助対象経費の内容及び領収が確認できる書類等の写し

　　□　事業成果の分かる書類

　　□　その他センターが必要と認める書類

　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**事業報告書**

新商品開発の概要

補助事業を受けて開発した商品の概要や特徴，他社製品との違い，期待される効果等が分かるように記載してください。

新商品の完成度

当初計画していたものに対し，開発品の完成度（さらに改良が必要かどうかなど）を記載してください。

補助事業の推進について

事業推進スケジュール

計画と実際に実施したスケジュールについて記載してください。（別紙可）

推進体制

計画と実際に実施した事業体制について記載してください。（別紙可）

事業協力者の概要

実際に協力を受けた協力者の所属，氏名並びにその理由などを記載してください。

補助事業終了後の事業展開

補助事業終了後において，申請者がどのように事業化を図るか記載してください。

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**収支決算書**

　収入の部（資金調達）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 決　算　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |   |
| 補助金 |  |   |
| 調達資金（融資等） |  | 調達先： |
| 合計 |  |  |

【経費支出明細表】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（税抜）（交付決定額または変更申請額）【Ａ】 | 実績額（税抜）【Ｂ】 | 差額（税抜）【Ａ】－【Ｂ】 |
| 支出額 | 補助対象経費 |
| 旅費 |  |  | ②の1/5以内 |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  | ②の1/2以内 |  |
| 工具・器具費 |  |  |  |  |
| 先行技術調査費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  | ②の1/2以内 |  |
| 外注費 |  |  | 市外企業へは②の1/2以内 |  |
| 人件費 |  |  | 情報通信業以外は②の1/3以内 |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合計 | ① | 全補助対象経費② | ③ |  |

※補助事業に要した経費について，証拠書類を添付してください。

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**取得財産等管理台帳（取得財産等明細書）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 財 産 名 | 数量 | 単価（円）（税抜） | 金額（円）（税抜） | 取得年月日 | 設置場所等 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 工具・器具費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

※補助事業に要した経費について，証拠書類を添付してください。

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**年間理論総労働時間算定表**

１．年間開業日数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 開業日数 | 月 | 開業日数 |
| ４月 | 日 | １０月 | 日 |
| ５月 | 日 | １１月 | 日 |
| ６月 | 日 | １２月 | 日 |
| ７月 | 日 | １月 | 日 |
| ８月 | 日 | ２月 | 日 |
| ９月 | 日 | ３月 | 日 |
| **合計** | **日**① |

２．所定内勤務労働時間

勤務時間　　　　　：　　　　～　　　：　　　　　　計　　　　時間②

内休憩時間　　　　：　　　　～　　　：

内休憩時間　　　　：　　　　～　　　：　　　　　　計　　　　時間③

所定内勤務労働時間　②－③　　　　　　　　　時間④

３．年間理論総労働時間　①×④　　　　　　　　　時間【Ⅰ】

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**給与証明書**

事業従事者

役職

氏名

年間総支給額

￥　　　　　　　　　　円【Ⅱ】

※年間総支給額は，基本給，管理職手当，都市手当，住宅手当，家族手当，

通勤手当等の諸手当及び賞与を含めることができますが，時間外手当，食事手当

などの福利厚生面で補助として助成されているものは含めることができません

算定時給

【Ⅱ】/【Ⅰ】　￥　　　　　　　　　円【Ⅲ】

上記について証明いたします。

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**作業月報**

　　　　月分

作業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日 | 作業時間 | 従事時間 | 内容 | 日 | 作業時間 | 従事時間 | 内容 |
| 1 | ～ |  |  | 17 | ～ |  |  |
| 2 | ～ |  |  | 18 | ～ |  |  |
| 3 | ～ |  |  | 19 | ～ |  |  |
| 4 | ～ |  |  | 20 | ～ |  |  |
| 5 | ～ |  |  | 21 | ～ |  |  |
| 6 | ～ |  |  | 22 | ～ |  |  |
| 7 | ～ |  |  | 23 | ～ |  |  |
| 8 | ～ |  |  | 24 | ～ |  |  |
| 9 | ～ |  |  | 25 | ～ |  |  |
| 10 | ～ |  |  | 26 | ～ |  |  |
| 11 | ～ |  |  | 27 | ～ |  |  |
| 12 | ～ |  |  | 28 | ～ |  |  |
| 13 | ～ |  |  | 29 | ～ |  |  |
| 14 | ～ |  |  | 30 | ～ |  |  |
| 15 | ～ |  |  | 31 | ～ |  |  |
| 16 | ～ |  |  | 計 | 時間　 |

　　令和６年度つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**年間人件費算出表**

（単位　円）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
|  | 時間単価【Ⅲ】 | 従事時間（B） | 人件費（【Ⅲ】×B） |
| 4 | 月 |  |  |  |
| 5 | 月 |  |  |
| 6 | 月 |  |  |
| 7 | 月 |  |  |
| 8 | 月 |  |  |
| 9 | 月 |  |  |
| 10 | 月 |  |  |
| 11 | 月 |  |  |
| 12 | 月 |  |  |
| 1 | 月 |  |  |
| 2 | 月 |  |  |
| 3 | 月 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

様式第３号

令和　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏名）　　　　　　　　　　　　　㊞

　　令和６年度　つやま企業サポート事業付加価値化・事業転換サポート補助金

**精算払請求書**

令和　　年　　月　　日付けで交付確定通知があった上記補助金について，付加価値化・事業転換サポート補助金交付要領の規定に基づき，下記のとおり請求します。

事業名

請求額　　　　　　　　　円

振込先金融機関名，支店名，預金の種別，口座番号及び預金の名義

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名支店名 | 口座種別 | 口座番号 |
|  | １　普通２　当座 |  |
| （フリガナ）口座名義人 |  |
|  |